



泉澤清次
いずみさわ せいじ
副会長・防衛産業委員長
三菱重工業会長

防衛生産・技術基盤の 抜本的強化に向けて

提言

経団連は2026年5月19日、提言「防衛生産・技術基盤の抜本的強化に向けて」を公表した。ロシアによるウクライナ侵略の長期化や中東情勢の緊迫、新たな脅威無人・サイバー・宇宙等）の顕在化、周辺国等による活発な軍事活動の動き等により、グローバルな安全保障環境は、一層、厳しさと複雑さを増している。わが国としても、防衛生産・技術基盤を「防衛力そのもの」と位置付けて、その強化に取り組んできているが、事業の収益性や予見可能性等、課題がなお残る。

こうした状況を踏まえて、本提言では、防衛生産・技術基盤の中長期的な維持・強化に向けて、官民のあるべき基本的なスタンスを示したうえで、政府が取り組むべき重点施策を四本柱として提言した。

に推進する必要がある。

今後の安全保障関連三文書の改定や防衛産業に関する戦略の策定にあたっては、防衛装備品の長期的なライフサイクルと調達品目・数量、長期的に企業に求める対応能力を可能な限り明示し、必要かつ十分な予算を複数年度で継続的かつ安定的に確保・拡大することが重要である。また、利益率とキャッシュフローの改善に向けて、必要な予算を計画的に確保するとともに、対象拡大や比率引き上げを行うなどの対応が求められる。さらに、物価・為替・金利・関税等の外部要因や部材調達リスクを支払額に柔軟に反映できるレジリエントな仕組みを整備・拡充するとともに、調達のさらなる効率化・迅速化を図るべきである。

予見性向上と経営基盤強化に向けた 「戦略的な予算・制度・施策」の確立

国際情勢の緊迫化、物価・為替の変動、サプライチェーン制約等により、防衛事業の収益性悪化や資金繰りへの懸念が強まっている。民間企業が予見可能性を持って投資を継続できるよう、防衛事業特有の時間軸を踏まえつつ、戦略策定、予算確保、制度設計を一体的

需要増加を見据えた 「国内生産・官民連携体制」の構築

世界の安全保障環境の緊迫化に伴い、わが国の防衛産業に対する需要も増大している。今後懸念される緊急事態や長期化に対応できる能力を確保するため、官民連携のもとで国内生産体制の強化が必要とされている。他方、現状の国内生産体制は、供給・設備投資・人

材確保が追いつかない状況にあり、サプライチェーン上のリスクも存在する。政府は、装備品や部材・原材料の国内調達を優先する方針を明確化し、国産化の対象領域と優先順位を示したうえで、人材・設備投資等への支援措置を講じ、企業が中長期で投資判断できる予見可能性を与えるべきである。また、弾薬・ミサイル・無人アセット・センサー等の長期的な大量消費への対応と、それらを支える生産・補給・整備能力の確保の重要性が指摘されており、平時から国内生産余力の確保や備蓄・弾庫増強を含めた計画を整える必要がある。さらに、装備品生産に不可欠な重要鉱物等の安定供給確保や、事業スピードを阻害しない形での情報保全・共有も進めるべきである。

将来に向けた「人・設備・技術」への 投資・産学官連携促進

防衛生産・技術基盤の持続を左右するのは、研究者、技術者、製造を担う技能者等の人材の厚みと維持である。若手人材の確保・定着、熟練技能の継承、デジタル・サイバー領域の人材確保に向け、中長期にわたる事業の予見性の向上と企業の人材維持・確保に関する取

国家戦略としての「防衛装備移転・ 国際共同開発」の加速

り組みを評価・補完する支援策を体系的に講じる必要がある。また、防衛事業における持続的かつ積極的な設備投資を促すべく、新規設備投資だけでなく、重要インフラ設備や建屋等の老朽化対応も含めた維持・更新についても必要な支援を継続的に行うべきである。さらに、急速な技術革新に伴って、宇宙・サイバー・電磁波領域と、陸・海・空の従来領域を有機的に融合するなど、多領域を統合した作戦様態が本格化しつつあり官民連携によるサイバー・宇宙・AI等の活用を進めることが重要である。その際、先端民生品・民生技術の採用を進め競争力を高めて防衛と民生の好循環を実現するためには、スタートアップが参入しやすい環境整備とさらなる活用も望まれる。

同盟国・同志国に対する適切な防衛装備移転は、地域の平和と安定の確保に資する有効な手段の一つであるとともに、供給先の拡大を通じて、防衛生産・技術基盤の強化にも寄与し得る。さらなる装備移転を推進するには、国内調達と海外展開との整合性を図った国家

戦略の構築や、防衛装備移転に関する司令塔の設置、競争条件向上・民間企業のリスク低減、輸出許可等の国内手続きのワンストップ化・迅速化等を進めるべきである。今般、防衛装備移転三原則と運用指針の改定により「5類型」が撤廃され、原則として全ての完成品が輸出可能となったものの、民間企業単独では対処しきれないリスクや課題は多く存在している。権限と責任を有する司令塔のもとでの官民協働による戦略的な装備移転の推進が一層求められることから、高度な完成装備品に関する「日本版FMS（対外有償軍事援助）制度」の創設など装備移転に関する政府の司令塔整備や、装備移転を前提として移転先のニーズを踏まえた国内装備品の開発、双方の国益にかなったオフセットの選定等をあわせて検討すべきである。

防衛産業としては、「四本柱」の施策の具体化に向け、政府と緊密に連携し、不断のイノベーションと強靱なサプライチェーンの構築を通じて、わが国および国際的な安全保障環境の安定と平和の実現に貢献していく所存である。